

令和3年 郡山市議会 6月定例会報告

VOL. 22



郡山市議会

しんせいかい

新政会だより

6月定例会の概要

郡山市議会6月定例会は、4月に行われた郡山市長選後初の開催となり、6月11日から30日までの20日間にわたり開催されました。3期目となった品川市長から提案理由説明の冒頭「新型コロナウイルス感染症対応など山積する課題の中、職責を果たすべく最善を尽くし、より良い市政運営を進めていく。」旨の所信が述べられました。

補正予算の概要は、一般会計補正当初予算額42億4,580万4千円、本年度の一般会計予算の累計額は1,292億2,877万5千円となり、前年度同期比28.8%の減となりました。また、特別会計補正予算額10億3,986万9千円、本年度の特別会計の累計額は1,014億4,575万7千円となり前年度同期比2.8%の増となりました。この結果、一般及び特別両会計を合わせた補正当初予算額は52億8,567万3千円、累計では、2,306億7,453万2千円となり、前年度同期比で17.7%減となり、原案通り可決しました。

これら補正予算議案のほか、条例議案等が上程され審議の結果、原案通り可決しました。



11年間自主的に
花や緑を育て
見守ってくださった方々がいます。
心からありがとうございます!!(富田町)

発行日 令和3年8月8日
発行責任者 廣田 耕一
住所 郡山市朝日1丁目23-7
電話 024-924-2507
FAX 024-924-0141

「安全安心」に向けた危機管理予算可決

新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見えない中、郡山市民一人ひとりの生活を守り抜き、同時に市政の喫緊の課題を解決するために、下記の予算を可決しました。

- 市民の生活と生業を守り抜き、新型コロナウイルス感染症に対応するための全24事業の危機管理予算
- 「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念に基づいた、子育て世帯への支援、保育環境の整備などの予算
- 「自助・共助(互助)・公助・絆」の公民協奏の理念に基づく私道の安全対策への予算
- 新たな課題や時代の要請に対応するため「市役所DX化」への集中投資の予算
- 「防災コンパクト都市・流域治水」による安全安心の実現のために地域防災の強化、河川の整備をはじめとした気候変動に起因する自然災害等に備えた予算
- 縦割りを打破し、鯉6次産業化プロジェクト事業の推進、国際化の推進のための予算

市の提案理由の概要

新政会 / 議員紹介 (連絡先)

ご意見をお気軽にお寄せください

							
顧問(6期)	会長(3期)	副会長(3期)	幹事長(2期)	(3期)	(2期)	(2期)	(1期)
遠藤 敏郎	廣田 耕一	石川 義和	折笠 正	栗原 晃	良田金次郎	會田 一男	福田 文子
総務財政常任委員会	建設水道常任委員会	郡山市監査委員 総務財政常任委員会	議会運営委員会 建設水道常任委員会 郡山地方広域消防組合議員	環境経済常任委員会 議会運営委員会 郡山地方広域消防組合議員	総務財政常任委員会 郡山地方広域消防組合議員	文教福祉常任委員会	文教福祉常任委員会 議会運営委員会 広聴広報委員会
FAX 024-959-4651	FAX 024-958-1101	FAX 024-953-6062	FAX 024-955-3913	☎024-983-3739 FAX024-983-3741	☎024-983-2914 FAX024-953-2088	FAX 024-983-9957	☎024-922-1313 FAX024-922-8312

代表質問(令和3年6月定例会)

廣田 耕一 議員

市政執行方針について

問 市長三期目において、これまでと同様に、「現場」、「現実」、「現物」の三現主義のもと、市政執行することを期待する。市長三期目の市政執行にあたり、どのような考えで行うのか伺う。

答 市民や事業者の皆様がそれぞれの人生設計や経営方針を安心して思い描くことができる、「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念実現を目指し、公民協奏(コンチェルト)により、自由闊達な都市の空気に満ちた郡山の創生、ポストコロナ時代でも経済県都として地域をけん引する「『新しい生活様式』実現型課題解決先進都市の創生」に全力を尽くしていく。

治水の安全度を高めるための河川整備について

問 いくつもの水害を経験してきた本市には、近年の気候変動等により頻発化・大規模化する洪水等に対応した水害に強いまちづくりのため、スピード感をもって計画的に推進していくことが求められている。

特に準用河川は、市町村が指定し、管理している河川であ

り、計画的な整備推進が必要であると考えているが、準用河川改修の全体計画と進捗状況について伺う。

答 治水の安全度を高めるための河川整備については、準用河川照内川や亀田川など、市管理の14の準用河川39.28kmのうち、整備を必要とする区間は37.5kmとなっており、令和3年3月末までに20.3kmの改修を行い、改修率は54.1%。

今後も、近年の気候変動や、令和元年東日本台風などの被害を踏まえ、治水の安全度を高めるため、改修が必要である徳定川や愛宕川など、17.2kmについて、社会資本整備総合交付金や緊急自然災害防止対策事業債を活用しながら、迅速な整備に努めていく。



【その他の質問】

- 新型コロナウイルスワクチン接種のさらなる促進
- 農業の2025年問題
- 水道のDX化
- 持続可能な経済発展に向けた西部第一工業団地第2期工区造成
- SDGsのさらなる普及啓発

會田 一男 議員

生理用品の無料配布について

問 コロナ禍の中で、生理用品の支援を願い出る方がいなかったとはいえ、コロナ禍でなくとも困ってしまった女性のために、生理用品を市の窓口で無料配布出来るよう準備しておくべきと考えるが、見解を伺う。

答 生理用品の無料配布については、各地方公共団体が独自の取り組みで対応しているところであるが、本年5月19日時点での内閣府の調査結果によると、取り組んでいる地方公共団体は255団体であり、その70%以上が防災備蓄品を調達元とし、期間や数量を限定的に提供しているものと認識している。

本市においては、引き続き、生活困窮者の方が生理用品を購入できる状況を維持できる支援を継続するとともに、窓口で求めがあった場合の対応について、備蓄品の活用を含め、検討していく。

乗合タクシーについて

問 来年の4月からは片平地区、中田地区においても導入される予定となっており、益々市民の足として利用が増

えると見込まれるが、これまで導入されてきた熱海、日和田、西田、田村、安積、三穂田、逢瀬、喜久田地区における利用実績は月平均でどの程度なのか伺う。

答 各地区の利用実績については、2019年6月の運行開始以降、本年5月末までに、延べ3,378名の利用があり、運行便数は延べ2,473便となっている。

その内訳としては、月平均で西田地区210.6名、122.5便、逢瀬地区206名、198便、熱海地区33.3名、26.2便、喜久田地区20名、20便、三穂田地区19名、17便、日和田地区13.7名、13.4便、田村地区7.9名、7.6便、安積地区5.5名、5.5便となっている。



【その他の質問】

- デジタル化時代に対応するための高齢者支援
- 空き家バンク
- 水害に対する安全対策
- 相続登録の義務化に関連した市民サービス

一般質問(令和3年6月定例会)

折笠 正 議員

飼料用米への転作助成について

問 飼料用米については、主食用米に比べ、60kg当たりの販売価格が1割程度であり、転作に関する財政支援継続の見通しが見えない中、農業者への転作推進の理解に向け、どのように取り組まれるのか伺う。

答 本市は、JA福島さくらとの連携により米依存型の農業から複合経営への転換を図るため、2015年度に園芸用パイプハウスの導入に対し補助を行う「園芸作物基盤強化支援事業」を新設し、これまで253棟の導入を支援し、本年度は308万7千円の予算を計上している。

今後も、米を基幹作物とする本市は、需要に応じた米生産の取り組みが重要であり、米の需給及び価格の安定対策については、福島県はもとより全国的な対応が必要と考える。

このことから、今後も国が毎年定める「国の需給及び価格の安定に関する基本指針」等に基づき、国、県の動向を

注視しながら、農業経営者自らの経営判断に基づき、法人化も含めそれぞれの経営実態に応じて、飼料用米や高収益作物である野菜等への転換が図られるよう、県やJA等と連携しながら、国の経営所得安定対策等を活用した戦略作物等の生産・販売や、収益性の高い農業への取り組みを支援していく。



タブレット端末の活用について

問 コロナ禍の現在、学校において、子どもの学びを保障するため、タブレット端末をどのように活用されているのか伺う。

一般質問

答 コロナ禍において、学級閉鎖等のあった学校では、児童生徒の学びを止めないよう、全員にタブレット端末を貸し出し、オンラインにより、朝の学級活動や健康観察、授業等を実施してきた。



今後においても、児童生徒が将来、Society5.0社会の中で、あらゆる産業において、活躍することを見据え、タブレット端末等のICTを含む様々なツールを活用することによって、情報活用能力の育成が図られるよう支援していく。

【その他の質問】

- 生活支援の推進 ●郡山市農業法人連絡会設立 ●無電柱化促進 ●凍霜害による農作物被害対応

6月定例会で可決された主な事業

⑧ 拡充事業 ⑨ 今回取り入れた新しい事業 ⑩ 継続事業

⑧ 新型コロナウイルス感染症対策の拡充

12億4,335万円

防疫対策事業費11億7,246万円

財源：感染症予防事業費国庫負担金 国補助1/2,3/4

新型コロナウイルス感染症対応に係る主な経費

PCR検査

▽保険診療検査負担分 1万件/月(1月以降5千件/月) 5億9,793万円



▽行政検査880件/月 7,144万円

▽市内高齢者施設・介護施設等の利用者や職員に対するPCR検査 19,000人分 2億4,380万円



入院医療費

▽患者入院医療費 患者数1,100人×14日間分 2億858万円

協力医療機関への支援7,089万円

財源：地方創生臨時交付金など

帰国者・接触者外来等検体採取補助金

▽内容：行政検査に係る検体採取料を補助 ▽補助額：1万円/1人採取 3,000万円

入院医療機関入院補助金

▽内容：入院患者数と日数に応じて補助 ▽補助額：1万円/入院1日 3,612万円

診療所院内感染対策補助金

▽内容：陽性患者発生時に消毒経費等を補助 ▽補助額：5万円/陽性患者1人 450万円

陽性患者搬送随伴補助金

▽内容：入院医療機関への移送に随伴する医師、看護師への補助 ▽補助額：医師34,815円/搬送1回など 27万円 (保健・感染症課)

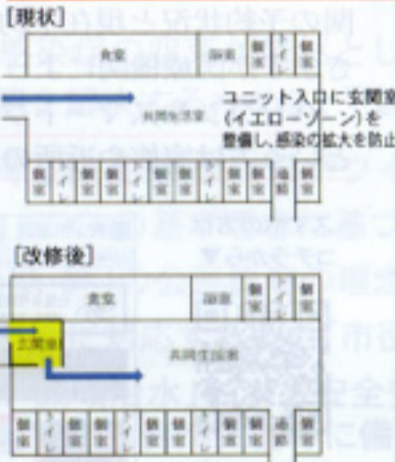
⑧ 老人福祉施設における感染症対策の支援

1億425万円

1 改修費用予算額 1億400万円

Table with 3 columns: ①各ユニット入口への玄関室の設置, ②従来型個室・多床室の動線分離, ③家族面会室の設置. Rows include 補助上限額, 施設数, 事業費.

整備イメージ (①の例)



2 消耗品(衛生用品) 25万円

感染対策としてのマスク等衛生用品の購入

(健康長寿課・介護保険課)

⑨ 介護保険施設整備支援による福祉の向上

3億7,001万円

第八次介護保険事業計画に基づく公募施設整備計画

Table showing service types (地域密着型サービス, 施設・居住系サービス) and their status from 3-year plan to 5-year plan.

(介護保険課)

⑨ 児童生徒への生理用品配布など感染症対策の拡充

3億6,549万円

保護者負担の軽減

⑨ 生理用品サポート事業 531万円

生理用ナプキン・ショーツを小中学校の保健室に常備し、必要とする女子児童生徒に対し無償で配布

⑧ 学校給食費の負担軽減 2億9,250万円

保護者負担軽減のため、給食費の2分の1相当額の支援を第2学期も継続して実施

⑩ 国語辞典・英語辞典の配付 1,230万円

小学校2年生に国語辞典を、小学校4年生に英語辞典を配付し、保護者負担を軽減

教育環境の整備

⑩ 専門業者による学校トイレの清掃 4,353万円

感染リスク低減と教職員の働き方改革推進のため、学校トイレの清掃業務委託を第2学期も継続して実施



⑩ スクールバスの増便 1,285万円

3密解消のため、スクールバス等の増便を第2学期・第3学期も継続して実施

(教)総務課・学校管理課・学校教育推進課

⑩ 子育て世帯に対する特別給付金の給付

2億7,933万円

【事業の概要】

(こども家庭支援課)

給付対象

- ①児童手当等の受給者で令和3年度の住民税が非課税の世帯
②上記①のほか、対象児童(令和3年度末で18歳まで)の養育者で、新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変したと認められる者(直近収入が①と同程度)

給付額

児童1人当たり一律5万円
本市の対象世帯約3,400世帯(対象児童約5,400人)

給付方法

- ・給付対象①は原則申請不要とし、児童手当等の口座に振り込み(支給済)
・給付対象②は、申請後審査し、速やかに支給

⑨ 福島県沖地震により被災した公共施設の復旧

7億5,546万円(麓山地区外)

中央図書館 3億6,220万円

中央図書館の主な被害状況 (2021. 2. 14撮影)



【南側外壁】 【南側独立柱】



【こども図書館トイレ】 【こども図書館 梁】

復旧の基本的な考え方

- ・改良復旧(原状復旧+部分補強)を実施します。(安全性の向上、長寿命化の視点を取り入れた改修)
・施工方法の選択により、中央図書館における早期供用開始を目指します。
※供用開始までは、臨時窓口等での代替サービスの提供により、図書館機能の維持を図ります。

スケジュール

- 5月~8月 全館総点検復旧設計
9月~4月 復旧修繕

(中央図書館)

常任委員会報告

建設水道常任委員会

廣田 耕一、折笠 正

近年地球温暖化の影響を受け、全国各地でゲリラ豪雨災害に見舞われることが頻繁に起きています。むろん郡山市も例外ではありません。近年増加する集中豪雨に備えて本市では郡山市ゲリラ豪雨対策として2022年度までに5つの地区において貯留施設を構築しています。今回はその中で小原田貯留管を視察してまいりました。

延長1398.4m、内径4m、およその貯留量17570m³です。浸水被害は、本市の生活や生命、財産などに大きく影響を与えることから、浸水被害の対策を効果的に実施していきます。



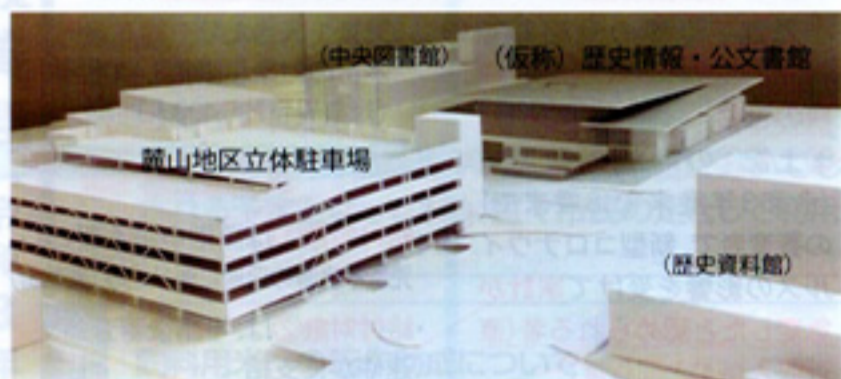
総務財政常任委員会

良田金次郎、遠藤敏郎、石川義和

令和3年6月定例会において、総務財政常任委員会が所管する「国民健康保険特別会計補正予算」については、コロナ禍における被保険者の負担を考慮し、今年度の保険税率等を現行のまま据え置くこととしました。また、「麓山地区の立体駐車場」については、整備予定の「(仮称)歴史情報・公文書館」など公共施設利用者等の駐車環境の向上を図るため、駐車場整備に関する予算を原案通り可決するとともに、他所管に属する、議案、歳入歳出、市税条例の一部改正についても原案通り可決しました。また、請願「地方財政の充実・強化を求める意見書の提出の請願について」も審査しました。

地方自治体の財政は、多くの行政課題に直面しており地方税収の落ち込みが危惧されます。

コロナ禍から市民生活や生業を守り抜くためにも地方財政の充実強化が不可欠です。このようなことから新議会は採択に賛成し、意見書についても採択しました。



令和2年度分 政務活動費収支報告

新議会の支出概要は、研修費5,000円(研修の参加費)、広報費3,037,374円(会派の広報誌作成等)、資料作成費93,273円(印刷製本費、コピー代等)、資料購入費500,650円(参考図書購入費、新聞代等も含まれます)、事務所費122,769円(会派控室で使用する消耗品等)、通信運搬・自動車燃料費431,314円の計4,190,380円(支給総額の38.80%)でした。

コロナ禍の為、調査研究費の支出はありませんでした。

※「こおりやま市議会だより」第197号をご覧ください。

環境経済常任委員会

栗原 晃

令和3年6月定例会において当委員会に付託された議案については、原案の通り可決しました。なお、農業委員会活動のDX化については、コロナ禍における新たなワークスタイルの会議開催の実現や、事務の効率化を図るため農業委員及び推進委員一人一台のタブレット端末を整備することにしました。また、4月の凍霜害により被害を受けた農家に対し、被害樹木の樹勢回復のために支援。請願については、第28号「トリチウム等を含む処理水の処分方法の再検討を求める意見書の提出を求める請願」は、実際の処理を行うまでは約2年を要し、その間、国は風評被害対策の充実強化、情報公開に併せて丁寧な説明、意見聴取を行うとしていることや、県も国へ申し入れをしていることから不採択としました。同様の趣旨である請願第29号「処理水の海洋放出方針の撤回と当面陸上保管」については不採択としました。「新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願」についてはコロナ禍に関係なく、国は本請願と同様な施策はすでに行なっていることから、賛成少数で不採択になりました。



写真提供: JA福島さくら

文教福祉常任委員会

會田 一男、福田 文子

新型コロナウイルスワクチン接種情報についても話し合われました。最新情報については郡山市公式ウェブサイトのトップページにある「新型コロナウイルスワクチン接種情報」をクリックし「新型コロナ接種情報ポータル」よりご覧ください。

集団接種予約受付(第4回受付は終了)や個別接種医療機関の予約状況と現在予約可能な医療機関のリストが確認できますが医療機関によっては受付条件があります。

パソコンやスマートフォンが無いまたは操作が出来ないという方は家族や近所の方などに見てもらって下さい。

スマホの方は
こちらから▼



カメラのアプリ
でかざす



ここをタップ

コロナについて情報が見れる

編集後記

高校野球の声援を聞いた途端、いつもの夏を感じて心が踊りました。市民の皆様にとりましても様々な想いがある中、なんと!!“盛り上げない目標を掲げたオリンピック”が開幕しました。4年に一度のオリンピック・パラリンピックのために頑張ってきた全世界の選手にエールを送ります。

コロナ禍で暑く大変な毎日が続きますが、どうか皆様ご自愛ください。(福田)

虚礼廃止について

公職選挙法により署名見舞など、時候の挨拶状が禁じられています。市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力をお願いします。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インクで印刷しています。